

グラントマト(7137)

農業生産者・消費者・各企業を繋ぐ「好循環スパイラル」は物価上昇が続く中で価格優位性を築きやすい強み

TOKYO PRO Market | 農産物卸売 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7137:JP | REUTERS 7137.T

- 2022/8通期は、売上高が前期比0.5%減、営業利益が同10.0%増。減収は太陽光発電事業に係る売電設備等売却の一時的要因によるもの。
- 仕入価格上昇圧力が高まる中でも在庫コントロール強化とDC型物流管理体制の効率的運用で粗利益率が前期比1.0ポイント改善した。
- 仕入コストの販売価格への転嫁が相次ぐなか農業生産者・消費者・各企業を繋ぐ「好循環スパイラル」が価格優位性の構築に繋がろう。

What is the news?

10/13発表の2022/8通期は、売上高が前期比0.5%減の117.21億円、営業利益が同10.0%増の2.00億円、経常利益が同14.3%増の1.90億円、当期利益が同40.1%増の2.28億円、年間配当金が同5円増配の15円だった。太陽光発電事業に係る売電設備の売却等によるその他事業の減収が全体の売上減に繋がった一方、利益面では仕入価格の上昇圧力が高まる中、在庫コントロール強化とDC（ディストリビューション）型物流管理体制の効率的運用により粗利益率が同1.0ポイント上昇の20.3%と改善した。それに加えて、太陽光発電事業に係る売電設備売却の特別利益を1.78億円計上したことが最終増益率の拡大に貢献した。

セグメント別の売上高は以下の通り、①ストア販売部門は前期比2.4%増の96.43億円。プロモーション戦略を発揮すると同時に、新規出店や一部店舗の業態変更など、積極的かつ機動的に営業展開を行った。②農産物流通部門は同25.3%減の11.55億円。コロナ禍において飲食店等の営業時間短縮要請や訪日外国人のインバウンド減により業務用米の需要が低迷したことに加え、米相場下落が響いた。③FDC・インターネット販売部門は同16.6%増の9.16億円。同業他社に比べて価格優位性の発揮とプロモーション効果が増収に貢献した。

How do we view this?

2023/8通期会社計画は、売上高が前期比5.4%増の123.53億円、営業利益が同27.2%減の1.46億円、経常利益が同29.8%減の1.33億円。垂直統合の進展による収益力強化と組織の進化を目指して取り組むとし、ストア販売部門を中心とした各販売部門におけるプロモーション戦略発揮と積極的・機動的な営業展開による更なる業容拡大を目指すとしている。

農産物流通部門は飲食店等の営業時間が正常化されたこと、および昨年10月から新型コロナ禍に係る水際規制が撤廃されたことから前期の減収からの反動増が見込まれる。

同社は「好循環スパイラル」を標榜し、農業生産者や消費者、各企業をダイレクトに繋ぐことで作り上げられる価値をそれぞれの当事者に還元することを目指している。物価上昇で国内小売業界において仕入れ価格上昇を販売価格へ転嫁する動きが広まるなか、同社事業モデルは同業他社と比べた場合の価格優位性を築きやすい面があると考えられよう。

業績推移

事業年度	2020/8	2021/8	2022/8	2023/8F
売上高(百万円)	12,164	11,786	11,721	12,358
経常利益(百万円)	214	166	190	133
当期利益(百万円)	27	163	228	89
EPS(円)	14.24	84.94	118.98	46.43
PER(倍)	84.27	14.13	10.09	25.85
BPS(円)	100.25	178.19	287.18	-
PBR(倍)	11.97	6.73	4.18	-
配当(円)	7.00	10.00	15.00	10.00
配当利回り(%)	0.58	0.83	1.25	0.83

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 10.00 (会社予想)
 株価(円) 1,200 2023/1/23(基準値)

会社概要

1994年に代表取締役の南條浩が現在の同社となる有限会社ナンジョウアグリサービスを設立。同社は「アグリ市場における好循環スパイラルによって、農業生産者や消費者、各企業の皆様をつなぐサービスを創出し提供する」という経営方針を掲げてアグリソリューション事業を展開。福島県、茨城県、栃木県、山形県下を中心に事業を展開。2022年2月25日にTOKYO PRO Marketに新規上場を果たした。

①ストア販売部門は、農業用資材・機器、農業・肥料などの農業関連資材および産直生産物を販売する「グラントマト店舗」、および、食料品販売の「フードマート」の多店舗型小売り事業を行う。フードマート店舗は、神戸物産のブランドである「業務スーパー」のフランチャイズ加盟店のほか、自社開発のプライベート・ブランド(PB)商品の販売を進める「FOOD MART グラントマト」を擁する。

②農業流通部門は、取引生産者の米を全て集荷・販売することを基本方針として、精米・加工による付加価値を経由した販売を行う「米の販売(卸・ネット)」、農業生産資材等を訪問販売する「農業生産資材の販売」、高品質な農産物を直接生産者へ赴いて買付を行い、加工して店舗へ供給する「その他農業生産物の加工・販売」に分類される。

③FDC(福島ディストリビューションセンター)・インターネット販売部門は、全量買い取り、自社所有の大型トラックを備えた自社物流による流通管理体制の構築、商品の開拓や商品開発・PB化を通じてメーカー直接納入先を獲得。その基盤の上に消費財や農業資材を自社ECサイトのほか楽天やヤフーなどにも出店している。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2022/11/30)

株主名	(%)
1.有限会社南條商店	57.92
2.グラントマト従業員持株会	14.80
3.南條浩	5.22
4.南條祥子	3.91
5.南條一樹	3.13

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。